学校名	山形県立加茂水産高等学校

活動のテーマ	学校・地域の津波防災教育の推進及びあり方
主な教科領域等	教科領域（　総合的な学習の時間・水産・特別活動　）
アプローチ	※該当するものに○をつけてください（複数可） （○）地域連携　（　）避難訓練・避難所運営　（○）専門家の活用　（　）体験学習 （　）学校間・地域間交流　（○）教科連携　（　）地域発信　（○）カリキュラム開発
活動に参加した児童生徒数	（　　１学年２８人、全校生徒７７人　）（複数可）
活動に携わった教員数	１４　人
活動に参加した地域住民・保護者等の人数	５　人　【保護者・地域住民・その他（　　）】 ※児童生徒・教員以外で活動に参加する人の区分に丸をつけ、人数をお書きください。（複数可）
実践期間	西暦　２０２１　年　６　月　８　日　　～　　西暦　２０２２年　１月　２１日
想定した災害	※該当するものに丸をつけてください（複数可）。 （○）地震（○）津波（　）台風（　）洪水（　）河川氾濫（　）土砂（　）その他（　　）

活動報告

１）活動の目的・ねらい

年１回行われている地震・津波防災訓練の見直しと減災の視点を加えた減災教育プログラムの作成

１年生の総合的な学習の時間に、地震・津波に対する防災・減災教育を実施し、生き抜く力を育む

学校裏がすぐ海のため、地域と連携し日本海沖地震・津波の被害をできるだけ少なくする

２）実践内容・実践の流れ・スケジュール（※図表等を使用して分かりやすく記述してもよい）

６月　地域学習（地域の歴史・特性）１年生（海洋シラバス）　　地区自治振興会職員

６月　地域学習（地域の歴史・災害）１年生（海洋シラバス）　　地域歴史編纂委員

７月　防災訓練（地震・津波）全校生徒・職員・地域住民

８月　地震・津波学習（発生メカニズム）１年生（海洋環境）

９月　防災・減災教育の必要性（教員研修伝達）１年生（海洋シラバス）

１２月　地震・津波講習会（市防災安全課職員）１年生・職員・地域代表

ハザードマップを使用した地域防災計画の説明および防災・減災対策

１２月　津波防災・減災教育に関する講演会（及川幸彦氏）全校生徒・職員・地域住民

東日本大震災の被災状況、SDGs と減災・防災教育、山形・庄内の防災・減災教育

３）９月研修会の学びの中から自校の実践に活かしたこと。研修会を受けての自校の活動の変更・改善点。

昨年度まで（助成金を受ける前）の実践と今年度の実践で変わった点。助成金の活用で可能になったこと。

１年生の総合的な学習（海洋シラバス）の地域学習で、歴史や特性と今年度から防災・減災教育を追加し、教員研修の資料を基に、９月に防災・減災教育の授業を行った。また、市の防災安全課職員を講師に地区の防災計画（ハ

ザードマップ使用)、防災・減災対策について講習会を新たに実施した。(職員・地域住民代表参加)

また、及川幸彦氏を講師に迎え、全校生徒・職員・地域住民も参加した「津波防災・減災教育に関する講演会」を実施した。東日本大震災の被災状況、持続可能な社会の構築のための防災・減災教育、庄内地方の海岸地形の特性と津波避難、地域・社会と連携して防災・減災教育を育む等、生徒・職員・地域住民にとって現実の問題として感じとってもらえる貴重な講演会となった。

４）実践の成果

①減災(防災)教育活動・プログラムの改善の視点から

１年生の総合的な学習（海洋シラバス）の中に、防災・減災教育を位置付けることができた。本校は校舎の裏がすぐ海なので、地震・津波災害からは避けては通れない環境にある。今回、防災教育に加えて、減災教育という新しい考え方を導入することができた。及川先生の講演会で、全校生徒・職員・地域住民が災害大国日本における津波防災・減災教育の必要性を認識することができた。

②児童生徒にとって具体的にどのような学び（変容）があり、どのような力（資質・能力・態度）を身につけたか。

ハザードマップを使用した講習会では、具体的な津波到達時間や最大津波高さ、減災教育では、自助・共助・公助の大切さなどを学び取ったことがアンケートからうかがえる。また、講演会では、東日本大震災の状況など具体的な映像や被災状況の話があり、防災・減災教育の必要性や日頃の対策について考える機会となった。地震・津波について身近に考え、対策についても再確認し、自然災害の恐ろしさを学ぶことができた。

③教師や保護者、地域、関係機関等（児童生徒以外）の視点から

講習会や講演会には職員や地域住民にも参加してもらい、減災教育という視点を学ぶことができた。山形県沖は地震の空白域となっており、津波に対する十分な対策が必要である。数年前にハザードマップも改訂され、避難場所の変更もあり、地域と協力した避難体制が必要である。今後も連携を強化し、地域とともに問題を共有し、加茂地域が発展できるように協力していきたい。

５）工夫した点、実践の特徴・特筆すべき点

地域の方や専門家による講習会・講演会の開催により、防災・減災教育の必要性を職員・地域住民に理解してもらう。また、１年生の段階で、地域の特性や地震・津波に対する対応策を理解してもらうために、防災・減災教育を実施する。

今回、防災・減災教育に関する図書を購入し、教材として活用できる体制をつくった。

６）実践から得られた教訓や課題と次年度以降の実践の改善に向けた方策や展望

市の防災課職員による、ハザードマップを使用した防災計画の説明は、９月に実施予定であったが、すぐには引き受けてもらえず、１２月の実施となってしまった。地区住民も詳細説明を聞いたことがなく、防災・減災教育の遅れを感じた。

来年度は、１年生の前期に地域学習と津波防災・減災教育を実施し、地域理解とともに災害を乗り越え、生き抜く力を育み、持続可能な社会に貢献できる生徒を育成していきたい。